

子育て支援金は「独身税」？

政府が2026年4月に創設する「子ども・子育て支援金」の財源を巡って、与野党が真っ向対立している。少子化対策として公的医療保険料に上乗せ徴収することに、野党は「子育て増税」と反発。交流サイト（SNS）では「子どもを持たない人には恩恵のない『独身税』だ」との批判も吹き荒れる。

支援金は、岸田前政権が掲げた「次元の異なる少子化対策」の一手。こども家庭庁は、児童手当の延長と所得制限撤廃▽妊産婦への10万円支給▽育児休業給付

の拡充―などに年間最大3兆6千億円必要で、支援金で一部を賄うとする。対象は、未就労の未成年を除く全世代。26年度は総額6千億円、28年度には1兆円を徴収する。上乗せ額は加入者の医療保険や収入で異なり、28年度の試算では1人につき月額50～1650円と幅がある。

国会で取り上げられた24年以降、各野党は批判を重ねた。政府はこれに対し、社会保障費の歳出削減と賃上げがなれば「実質負担はゼロ」と説明する。ただ、この論には自民党内からも「詭弁だ」との声が上がる。社会保障制度に詳しい高知県立大学の田中きよむ教授(62)も「政府はなりふり構わずの印象だ」とする。

■なりふり構わず

「増税批判を避け、取りやすいところから取る保険料の目的外使用」。支援金が

医療保険上乗せに批判 「小技より抜本策必要」

道を歩く親子と選挙カーから振られる候補者の手

(イラスト：松本康裕作成)



の「契約」から外れていると説明。「こういうお金の回し方は一度もやったことがない。制度の原理原則がゆがむ」と危ぶむ。会社員らが加入する被用者保険の保険料は、事業主も同額を拠出している。支援金で負担が増えれば、賃上げの抑制や非正規雇用への切り替えが進むと懸念する専門家もいる。

■「響かない」

政府の試算では、支援金により子ども1人が18歳になるまでに給付が平均146万円増えるという。

共働きで6歳と4歳の子を育てる高知市の30代女性は「机を買って、学用品を買って。めちゃくちゃお金がかかる。ちよつとでもありがたい」と話す。ただ、「この金額がもらえるからもう1人産もう、とはならない。全く響かない」。

続けて漏らす。「病気や家族の介護で大変な人はたくさんいる。子育て世帯ばかり優遇されると思われ、分断をあとそう」。

こども家庭庁は子どもたちが将来、社会保障の担い手になるとし、「独身の方や子育てを終えられた方も含めて全世代が恩恵を受け」と理解を求める。しかし田中教授は、経済・財政

面で子どもが語られがちな風潮を「産まない女性へのバッシングにつながるがねない」と懸念する。

そもそも「異次元」などとする政府の少子化対策には疑問の声もある。保育所の整備や幼児教育・保育の無償化、不妊治療の保険適用など手を打ってきたが、出生数は減り続け、24年は1899年以降で最少の72万人。本県は全国最少の3233人だ。

田中教授は言う。「支援金のような小技より、子育てに不安のない社会を目指すべきだ。例えば、大学までの授業料無料化などの抜本策が必要だ」。

政府は若年人口が急減する2030年代に入るまで、少子化「反転」の「ラストチャンス」と位置づける。全世代が納得できる施策と財源の議論が求められる。

(山崎彩加)

夏の選挙
'25参院選高知
随時掲載